3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8435 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課調度係　江川　健人　電話045―212―0003
(2)　証明書等の受領期限　令和３年１月20日17時00分
(3)　入札・開札の日時　令和３年１月22日10時30分
(4)　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
(5)　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(6)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuichi Nozaki President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
(2)　Classification of the services to be procured : 77
(3)　Nature and quantity of the services to be required : The intermediate inspection No.2B (Seiun Maru) 1 Set
(4)　Fulfillment period : 29 Mar. 2021
(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2019, 2020 and 2021
(7)　Time limit for tender : 17 : 00　20 Jan. 2021
(8)　Date of tender : 10 : 30　22 Jan. 2021
(9)　Contact point for the notice : Kento Egawa, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8435 Japan. TEL 045―212―0003

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年１月８日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　上尾崎幸治
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日付印時間活字（浸透式０－８）400個（予定）ほか51点
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和４年３月25日（最終）
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和３年３月８日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2)　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3)　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4)　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和３年３月１日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　原　　務　電話03―3477―0641
5　その他
(1)　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2)　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
(3)　契約保証金　不要
(4)　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5)　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Contracting entity : Kouji Kamiozaki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the goods to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 400 volumes of Post-marking stamp (0―8) and 51 other items
(4)　Delivery period : By 25 March 2022 (finally)
(5)　Delivery place : By specification
(6)　Time limit for tender : 11 : 00 AM 1 March 2021
(7)　Contact Point for the notice : Tsutomu Hara, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　棒型欧文日付印活字類セット（浸透式）1,200式（予定）ほか48点
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和４年３月25日（最終）
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入開札の日時及び場所　令和３年３月８日10時20分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,200 volumes of Boxed set of numerals and related supplies for international postal date-stamp (self-inking) and 48 other items

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年１月８日
契約責任者　日本郵便株式会社
西日本物流センター長　下築　　勲
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　6
(2)　件名及び数量　出荷ダンボール箱　特大54,000枚（予定）ほか７点
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和４年３月31日（最終）
(5)　納入場所　仕様書のとおり
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和３年３月８日14時30分　日本郵便株式会社西日本物流センター２階会議室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2)　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3)　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4)　反社会的勢力と認められる者